

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

環境生活部

施策の名称	施策Ⅲ－３－３ 国際化と多文化共生の推進
施策の目的	<p>国籍などの異なる人々が互いの文化や価値観の違いを理解しあい、共に地域社会の一員として安心して暮らすことのできる、多文化が共生する地域づくりを目指します。</p> <p>国際社会での相互理解を深め、国際的な感覚を養い、コミュニケーション能力を高めるなど、国際社会の中で活動できる人材の育成を目指します。</p>
施策の現状に対する評価	<p>(多文化共生の地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内に住む外国人は平成30年12月末現在で8,875人、県人口の約1.3%を占めている。外国人住民を支えるボランティア登録者数は、しまね国際センター等との連携した取組みにより増加傾向にあるが、外国人住民の増加に伴い、国籍や家族構成、居住形態等が多様化し、寄せられる相談内容も教育・医療・防災など日常全般に渡っていることから、多様な分野でのボランティア確保が必要である。</li><li>・多言語による生活情報の提供やワンストップ型相談窓口の設置とともに、平成30年度から新たに訪問型日本語教室を実施しているが、今後も増加が見込まれる外国人住民への対応はまだ十分とはいえない。</li><li>・また、多文化共生の地域づくりには、日本人住民と外国人住民の相互理解と交流が求められている。</li></ul> <p>(国際社会の中で活動できる人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・友好関係を結ぶ海外自治体等との交流事業等を通じて、グローバル化する社会を担い、また、多文化共生社会をリードする人材を育成してきたが、交流事業への参加者は伸び悩んでいる。</li></ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・外国人住民の在留期間の長期化や多国籍化にともない相談事例が複雑化しているため、しまね国際センター内に「しまね多文化共生総合相談ワンストップセンター」を開設し、これまでの4カ国から12ヶ国語での対応に機能を拡充した。また、外国人地域サポーターに新たに外国人材を登録した。</li></ul>
今後の取組みの方向性	<p>(多文化共生の地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市町村や関係機関と連携し、養成講座を実施する等により、外国人住民の生活を支えるボランティアの確保に取り組む。</li><li>・県内の日本語教室との連携や訪問型日本語教室の実施により、日本語学習がしやすい環境づくりに取り組む。また、県民や自治体等向けに、外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」の利用を促進する。</li><li>・今年度実施する外国人住民実態調査の結果を踏まえ、外国人住民のニーズに即した外国人支援施策に取り組んでいく。</li><li>・多文化共生の地域づくりを推進していくため、各自治体等と連携し、日本人住民と外国人住民が互いに理解を深めるイベントや、異文化を学び体験できるセミナー等を開催する。</li></ul> <p>(国際社会の中で活動できる人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多文化共生の地域づくりを推進する上でも、国際的な感覚を身につけた人材を育成することは必要であるため、青年派遣・交流事業のプログラム内容や募集方法等について必要な見直しを行い、より多くの県民に参加してもらえるよう取り組んでいく。</li></ul>

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－３－３ 国際化と多文化共生の推進
-------	----------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1		国際交流員の学校訪問・講師派遣件数	11.0	12.0	9.0	12.0	件
2	○	国際交流ボランティア登録者数	600.0	685.0 (615.0)	707.0	690.0 (620.0)	人
3		メールマガジン登録者数	270.0	292.0	363.0	300.0	人
4		受け入れた研修員の人数	—	2.0	3.0	2.0	人
5		友好関係にある北東アジア地域自治体等との直接的な接触回数	—	12.0	18.0	12.0	回
6		交流件数（回数）	1.0	2.0	1.0	2.0	回
7		島根県が関わる青年交流事業の参加人数	11.0	20.0	19.0	20.0	人
8		韓国理解講座の参加人数	—	20.0	55.0	50.0	人
9		遣唐使の任命数	—	8.0	8.0	8.0	人
10		ホームページのアクセス数	46,243.0	35,500.0	110,493.0	36,000.0	回
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－３－３ 国際化と多文化共生の推進
-------	----------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	外国青年招致事業	国際的な相互理解を進める。	24,727	25,313	文化国際課
2	しまね多文化共生推進事業	外国人住民が県内で生活し易くする。	4,705	27,660	文化国際課
3	国際海外協力事業	島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、地域間交流の拡大を図る。	2,226	2,761	文化国際課
4	北東アジア地域自治体との連携	北東アジア地域の自治体との友好関係の強化を図る。	13,371	13,359	文化国際課
5	北東アジア地域との交流	北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。	4,000	4,400	文化国際課
6	次世代人材育成のための青年派遣・交流事業	次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する。	7,715	8,274	文化国際課
7	民間交流・友好団体等の支援	民間における国際交流活動等を促進する。	1,286	1,414	文化国際課
8	国際ネットワークの形成	島根県の情報発信を行い、島根県との関係を密にする。	5,271	45	文化国際課
9	しまね国際センターの支援	県民の国際理解や多文化共生、国際交流・協力などの実際の活動に直接的に関わる国際センターを支援し、より県民に身近で信頼感のある団体とする。	23,317	24,363	文化国際課
10	島根県ホームページ多言語対応事業	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。		717	広報室
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活部文化国際課
-----	------------

名称	外国青年招致事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	国際的な相互理解を進める		24,727	17,820
			うち一般財源	24,727	17,820
今年度の取組内容	JETプログラムを活用し、県の友好交流先等からの国際交流員(中国2名・韓国・ロシア・ブラジル・英語圏各1名)と、隠岐ジオパークの関係で国際交流員(ポーランド1名)を招致。国際交流員は主に、通訳翻訳業務のほか、学校や地域へ訪問し、異文化理解の促進や多文化共生社会の形成につなげる活動に従事している。また、ポーランドからの国際交流員は、隠岐県民局において隠岐ジオパークの情報発信を行っている。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和元年度はブラジルからの国際交流員を招致。県内に在住するブラジル人の急増に伴う、ポルトガル語の通訳・翻訳業務の対応や多文化共生促進に寄与。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	国際交流員の学校訪問・講師派遣件数(年間・一人当たり平均) ※ポーランドの国際交流員を除く	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値	11.0	20.0	11.0	9.0		
			達成率	-	166.7	91.7	75.0	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
友好交流先等からの国際交流員6名が、各種団体からの依頼をもとに学校・公民館等を訪問し、異文化理解講座等を行っているほか、ポーランドの国際交流員は、隠岐支庁県民局において欧州等に向けた隠岐ジオパークの情報発信を行っている。									
【学校訪問・講師派遣内訳】									
・H28年度 英語圏32件、中国33件、韓国15件、ロシア19件 計99件									
・H29年度 英語圏15件、中国11件、韓国13件、ロシア15件 計54件									
・H30年度 英語圏17件、中国5件、韓国10件、ロシア11件 計43件									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	小中学校、公民館等からの派遣依頼により、国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行うことで、県民の異文化理解を促進できた。 また、国際交流員が自主企画の講座、イベントを自ら率先して行うことで、国際交流員の活動を県民に知ってもらうきっかけとなり、後の派遣依頼にもつながっている。 H30は自主企画として国際交流、国際協力、多文化共生の3つのテーマを掲げ、「うんなんグローバルフェスタ」を開催。県民へ異文化理解の促進につながった。 隠岐ジオパークはポーランド語、英語による情報発信が強化された。	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	特定の学校・公民館等からの継続した派遣依頼が多く、新規の依頼が少ない。 自主企画の異文化理解講座を開くことができたが、やはり県東部と比べると、距離的な問題等から、県西部、隠岐等で講座を開く機会が少なく、広く県民にサービスできていない。
	②	上記①(課題)が発生している原因	国際交流員の活動についての周知手段が、現状、課のホームページ等インターネットにとどまっており、関係機関・県民に広く認知されていない。また、県民の国際交流への関心が希薄になっている可能性がある。加えて、県西部、隠岐等では、派遣のための交通費負担がネックになっている可能性がある。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	多文化共生推進事業等と連携して実施することによって、学校・公民館等への周知を図るとともに、国際交流員の自主企画による異文化理解セミナーの拡充を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際課と多文化共生の推進
担当課	環境生活部文化国際課

1 事務事業の概要

名称 しまね多文化共生推進事業					
目的	誰(何)を 対象として	県内外国人住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態 を目指すのか	県内で生活し易くする		4,705	27,660
			うち一般財源	2,517	27,240
今年度の 取組内容	しまね国際センターと連携し、外国人支援や多文化共生の地域づくりに向け、以下の施策を展開する。 ・外国人支援に係るボランティア(通訳・生活支援・災害時支援等)の育成・確保 ・生活情報や災害時における情報提供手段の確保、及び必要な情報の提供 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による外国人向け生活相談・情報提供窓口の機能拡充 ・県民への多文化共生意識の醸成 ・「やさしい日本語」の普及啓発				
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・外国人向け相談窓口の機能拡充 (ポルトガル語・ベトナム語対応の相談員配置、12カ国語対応への拡充、3者間通話による相談機能整備) ・外国人住民と行政等との橋渡し役を担う外国人地域サポーターへの外国人材の登録 ・日本語教室に通うことができない外国人へ学習機会を提供するため、訪問型日本語教室の開催				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	ボランティア登録者数	目標値	600.0	605.0	610.0	615.0	620.0	
			(取組目標値)			680.0	685.0	690.0	
	式・ 定義	国際交流・協力ボランティア等の登録者数	実績値	600.0	677.0	682.0	707.0		
			達成率	100.0	112.0	100.3	103.3		%
2	指標名	メールマガジン登録者数	目標値		277.0	285.0	292.0	300.0	
			(取組目標値)						
	式・ 定義	外国人向け多言語携帯メールマガジン登録者数	実績値	270.0	299.0	316.0	363.0		
			達成率	-	108.0	110.9	124.4	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・災害時における外国人住民の支援を円滑に行うため、しまね国際センターと「島根県災害多言語支援センター」の設置・運営に係る協定書を締結し、運営マニュアルを策定 ・外国人地域サポーター数：6個人2団体(活動実績：348件) ・派遣型日本語教室の教材「いっしょに にほんご しまねけん」の作成、及び多言語による日本語教室マップ(1,500部)の作成・配布 ・「やさしい日本語」出前講座、県職員向け研修の実施：15回開催、延べ993名が参加 ・外国人住民向け相談窓口対応実績：相談件数323件(H29：191件)									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・新たなボランティア登録者は増加傾向にある。 ・外国人住民向け相談窓口の相談件数も増量傾向にある。 ・県内20箇所の日本語教室は、外国人住民のにとって日本語の習得のみならず、生活習慣の理解の場にもなっている。 ・外国人住民サポーターの活動は、外国人へのきめ細かな支援や問題の早期発見、行政等への情報提供に役立っている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ボランティア登録者は増加しているが、近年需要が多いポルトガル語、ベトナム語通訳の担い手が不足している。 ・外国人住民からの相談事例が複雑化・深刻化している(在留資格、子どもの教育、医療・福祉、労働環境など)。 ・日本語教室ボランティアの高齢化や、資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。 ・外国人住民サポーターについても高齢化、担い手不足の状況にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・ブラジル人派遣会社社員やベトナム人技能実習生等、日本語での会話が難しい外国人が増えている。 ・家族で移住するブラジル人など定住化が進み、教育、医療、防災など生活全般に係る支援が必要となっている。 ・ポルトガル語、ベトナム語通訳のなり手人材が少なく、時間にゆとりがありボランティアに協力できる人がいない。 ・日本語教室ボランティアは、募集をしても応募者が少なく、新たな人材が確保できていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村やしまね国際センターと連携し、外国人を含めたボランティア人材の確保に取り組む。 ・医療や法律など専門分野に対応できる人材を養成する。 ・日本語での情報伝達が難しい外国人への新たな情報伝達手段を構築する。 ・訪問型日本語教室の実施に併せ、ボランティア養成講座を行い、新規ボランティアの確保を行う。 ・県民や行政職員に対し「やさしい日本語」の普及を行い、日本語によるコミュニケーションの意識醸成を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活部文化国際課
-----	------------

名称	国際海外協力事業				
目的	誰(何)を対象として	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、地域間交流の拡大を図る。		2,226	2,761
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	友好交流を進めている諸外国や海外県人会等から中堅技術者を受け入れて行政機関や民間企業等で研修を行うことにより、当該国の発展に寄与するとともに、県民との交流を通じて地域における国際協力・国際交流の促進を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	研修員の日本語能力向上のため、当初計画していた日本語研修期間(1ヶ月)を延長して1ヶ月半とするとともに、3人の講師でローテーションを組むなど、切れ目のない日本語研修計画とした。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	受け入れた研修員の人数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	回
		(取組目標値)							
	式・定義	研修員受入人数	実績値		2.0	1.0	3.0		
		達成率		-	100.0	50.0	150.0	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率		-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

【研修員受入人数内訳】

- ・H28年度 JICA日系研修員事業での研修員受入1名(約6ヶ月)、海外県人会からの推薦者の長期受入1名(約3カ月)
- ・H29年度 JICA日系研修員事業での研修員受入1名(約6ヶ月)
- ・H30年度 JICA日系研修員事業での研修員受入1名(約6ヶ月)、海外県人会からの推薦者の短期受入2名(約2週間)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	国際交流事業として、派遣元との交流促進にも貢献した。受講者は、帰国後も島根での経験を活かして活躍している。 特に、南米からの研修員については、在伯県人会とのつながりも強く、県人会の活性化、島根県との連携強化にもつながっている。	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	交流先等からの派遣者が希望する業種・職種に合う受入先(県内企業等)とのマッチングが困難になっている。 一方、南米からは、南米の日系社会と島根のつながりが徐々に希薄になってきていることを踏まえ、県での受入人数の増加を強く希望しているが、県財政が厳しい中、予算拡大は難しい状況にある。
	②	上記①(課題)が発生している原因	派遣者が希望する内容が高度な知識・技術習得へと推移しているが、県内にそうしたノウハウを提供できる企業が限られている。また、世代が変わるにつれ日本語能力が低くなる傾向にあり、研修先での日本語による意思疎通が難しいことも懸念される。 予算については、JICA委託事業を活用するが、事業の申請にあたって短期間で研修希望者のニーズ把握と受入機関の調整が必要となるため、長期研修員の増員は困難である。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	事業を実施する上で欠かせない受入機関(県内企業等)にとってもメリットがある方法を検討するとともに、研修員の日本語の事前学習支援や研修プログラム内容の見直しを検討する。 併せて、研修のマッチング精度向上のために、事業年度以前に十分な時間をとって協議などを行い、研修希望者のニーズ把握や県内受入機関の調整を実施することで、ある程度具体的な研修計画を早期に作成するよう努める。 また、JICA委託事業の活用拡大によって、今年度は短期受入人数を拡大し、南米の日系社会との関係強化につなげる。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活部文化国際課
-----	------------

名称	北東アジア地域自治体との連携				
目的	誰(何)を対象として	友好関係にある北東アジア地域自治体	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	友好関係の強化		13,371	13,359
			うち一般財源	13,371	13,359
今年度の取組内容	北東アジア地域に対する県民の理解と親善を深め、同地域とのネットワークの構築及び連携を図るため、同地域の自治体等との交流を推進する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	これまでの友好交流・協力を発展させるため、中国吉林省と友好提携を締結。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	北東アジア地域自治体等との直接的な接触回数	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	回
		(取組目標値)							
	式・定義	相互派遣・受入回数(姉妹・友好交流自治体及び北東アジア地域自治体連合)	実績値		13.0	13.0	18.0		
		達成率	-	108.4	108.4	150.0	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 寧夏(受入2回、派遣2回)、吉林(受入2回、派遣1回)、ロシア(受入1回、派遣2回)、その他(受入1回、派遣2回)</li> <li>・H29 寧夏(受入2回、派遣2回)、吉林(受入1回、派遣3回)、ロシア(受入1回、派遣1回)、その他(受入1回、派遣2回)</li> <li>・H30 寧夏(受入4回、派遣2回)、吉林(受入4回、派遣2回)、ロシア(受入2回、派遣1回)、その他(受入1回、派遣3回)</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	中国吉林省とは、これまでの友好交流・協力を発展させるため、平成30年度に友好提携を締結。令和元年度には友好交流25周年を迎えることもあり、事務協議団を相互派遣し、今後も友好関係の継続、相互理解と交流の促進を確認した。中国寧夏回族自治区とは、平成30年度に友好交流25周年を迎え、相互に訪問団を派遣し記念事業を行うなど、両地域間の相互理解が一層深まり、今後の交流の促進にも繋がった。また、本県及び本県の交流自治体等が参加する北東アジア地域自治体連合(NEAR)については、交流自治体や他の会員自治体とのネットワーク構築や交流推進に取り組み、NEARの更なる活性化や効果的な組織運営に寄与した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	韓国・慶尚北道とは、交流が中断しており、日韓の相互理解、交流推進に影響を及ぼしている。 中国・寧夏回族自治区及び吉林省、ロシア・沿海地方とは、5年毎の周年記念事業を軸に毎年の自治体間交流事業を推進しており、県による相互理解、交流推進事業は安定的に継続しているが、民間交流への展開は伸び悩んでいる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	韓国とは、竹島の領有権問題が原因となっている。 中国・ロシアとは、自治体間の友好関係を民間レベルでの交流に繋げていく仕組みの構築が不十分である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	韓国とは、国(外交)レベルでの解決を図るべき領有権問題とは切り離し、官民の様々なチャネルを通じて、慶尚北道との関係改善に向けて地道に粘り強く取り組んでいく必要がある。 中国・ロシアとは、自治体間のネットワークを活用して、民間レベルでの各国との相互理解、交流推進の機会づくりに、他部局と連携して取り組む必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活部文化国際課
-----	------------

名称	北東アジア地域との交流				
目的	誰(何)を対象として	県民、北東アジア地域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。		4,000	4,400
			うち一般財源	4,000	4,400
今年度の取組内容	北東アジア地域自治体の文化交流に寄与するため、北東アジア地域の伝統文化、芸能の公演・交流活動等を行い、北東アジア地域の相互交流とネットワークづくりを推進する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	北東アジア地域の伝統文化、交流活動に触れる機会が少ないため、周年事業を通し、県民と現地の方が交流出来る場を提供。寧夏側より、知り合った日本の友人と今後も連絡を取りたいとの感想があり、持続的な友好関係の発展につながった。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	交流件数(回数)	目標値	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	県が関与する北東アジア地域との交流事業における交流件数の合計	実績値	1.0	2.0	1.0	1.0		
			達成率	33.4	100.0	50.0	50.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>H28年度 ロシア・沿海地方との友好交流25周年事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(①沿海地方での島根の工芸品展・物産展の開催、記念植樹等：公式訪問団23人、来場者約500人、</li> <li>②島根県内での記念講演会・展示会の開催やロシア民族音楽講演・演劇フェスティバルの開催：公式訪問団計14人、来場者約2,600人)</li> </ul> </li> <li>H29年度 韓国からノンバーバルパフォーマンス「CHEF」を招いた舞台公演の開催(演者10人、来場者約1,500人)</li> <li>H30年度 中国・寧夏回族自治区との友好交流25周年事業(記念植樹：公式訪問団9人、寧夏の学生45人、日本の大学生18人、県立美術館写真展6日間：来場者261人)</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	島根県・中国寧夏回族自治区友好交流25周年という記念の年に大学生交流団の受入や記念植樹の交流活動を行うことにより、両地域の相互理解、友好親善を深めることができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	県内において北東アジア地域の伝統文化、交流活動に触れる機会があることは、県民の北東アジア地域への理解促進に寄与しているが、県民主体による自発的・継続的な国際交流活動への拡がりは少ない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	単発の事業として実施しているため、予算の制約等から翌年度以降に継続して交流活動を行う仕組みづくりができていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	この交流事業は、多くの県民が気軽に異文化に触れることができることから、異文化理解や国際交流のきっかけとし、興味・関心を持った参加者が次の交流活動へとつなげていけるよう、他の国際交流事業への参加を誘導する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

名称	次世代人材育成のための青年派遣・交流事業				
目的	誰(何)を対象として	島根県の青年	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する		7,715	8,274
			うち一般財源	2,715	3,274
今年度の取組内容	姉妹・友好交流先から青少年を受け入れるとともに、県内青少年を姉妹・友好交流先等へ派遣する				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	派遣プログラムの内容や魅力が十分に伝わるよう、「しまねっこCH」や「島根県公式Facebook」など動画やSNSを活用し広報を実施した				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	島根県が関わる青年交流事業の参加人数	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	「交流の翼事業」、「青年海外派遣事業(内閣府)」の参加青年数	実績値	11.0	14.0	23.0	19.0		
			達成率	55.0	70.0	115.0	95.0	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
■青年交流事業の日本人参加者数の推移									
			H27	H28	H29	H30			
・交流の翼inしまねプログラム			6名	7名	8名	7名			
・交流の翼in寧夏プログラム			4名	3名	4名	5名			
・交流の翼in吉林プログラム			-	-	10名	-			
・内閣府派遣事業等			1名	4名	1名	7名			
※交流の翼inしまねプログラムの外国人青年参加数：H27(中国・韓国・ロシア各6)、H28(中国・韓国各6、ロシア5、モンゴル2)、H29(中国6、韓国8、ロシア・モンゴル・ブラジル各2)、H30(中国8、韓国6、ロシア5、ブラジル3)									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	交流の翼の島根プログラムでは、国際交流経験が少ない大学生を中心に計7名が参加し、ホスト国代表として外国からの参加青年の受入れや交流プログラムの企画・運営に携わった。 また、交流の翼の寧夏プログラムには県内の若者5名が参加し、北東アジア地域の各国の青年とともに文化交流等を行うことで国際感覚を身につけることにつながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	日本人参加者数が定員を下回る傾向が続いている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	参加者を募る際の広報手段がホームページのほかは、大学等へのチラシの配布・ポスターの掲示程度に限られている。 また、参加者の主なターゲット層となる県内の大学においても、同時期に国際交流に関する同種のプログラムを実施しており、参加希望者が分散してしまう傾向にある。 事業の魅力が十分に伝わっていない可能性も考えられる。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	他の国際交流事業との差別化を図るなど、参加しやすくなるようなプログラムに工夫するとともに、国際交流に興味を持ってもらえるようなPRや募集広報を行う。また、大学生だけでなく、職場の若手研修としても活用してもらえるように、参加しやすい時期や期間の設定を検討する

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活部文化国際課
-----	------------

名称	民間交流・友好団体等の支援				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	民間における国際交流活動等を促進する		1,286	1,414
			うち一般財源	1,286	1,414
今年度の取組内容	韓国慶尚北道との姉妹提携の中断により、韓国との自治体交流事業が途絶えた状況の下、民間レベルでの交流の推進や、将来の日韓交流を担うリーダーの育成を図るため、県民に対して同国への理解を深めることを目的とする講座及び現地研修を行う。 また、島根県日韓親善協会連合会が行う民間交流事業の支援を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県日韓親善協会連合会の出雲支部が設置されることに伴い、補助金を増額。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	韓国理解講座の参加人数	目標値		20.0	20.0	20.0	50.0	
		(取組目標値)							
	式・定義	講座に参加する県民の人数	実績値		23.0	47.0	55.0		
		達成率	-	115.0	235.0	275.0	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
		10~20代	30代~40代	50代以上	計				
・韓国理解講座	H28	6人	7人	10人	23人				
	H29	14人	6人	27人	47人				
	H30	21人	7人	27人	55人				
・日韓親善協会連合会	会員数：約800人(全6支部)								
	実施事業：韓国文化講座(参加者70人)								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	慶尚北道との自治体交流が中断しているなか、県民に対して韓国との相互理解を図る機会を提供し、これをきっかけに韓国との民間交流が進んでいる。 韓国理解講座への若い世代の参加を促すため、参加しやすい条件へ改善した結果、10~20代の参加者が前年比6名増となり、年齢構成の若年化に繋がった。 また、日韓親善協会は、理解講座の講師や青少年交流への協力支援など、日韓民間交流の先導役、橋渡し役を担っている。	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	現状での日韓間の民間交流を自発的に行っている中心世代は中高年層である。今後、韓国に対する理解促進の取り組みを長期的視点で進めていく上で、将来の日韓交流を担うリーダーの育成が不可欠であるが、参加者全体から見ると、未だ若い世代の参加者が少ない。
	②	上記①(課題)が発生している原因	韓国への理解と交流には関心があっても、若い世代が自ら取り組むには、国際交流の経験が少ないことや費用負担等の問題から活動が低迷しており、結果として韓国に対するさらなる距離感を生む悪循環となっている。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	若い世代を中心に、より多くの県民に参加してもらえるように、時宜に応じたテーマ設定や講師選定を行い、魅力的な講座となるよう工夫するとともに、若い世代が参加しやすい研修となるよう実施方法を検討する。 また、日韓親善協会連合会が行う民間交流についても、民間主体での交流や理解促進にとって重要な事業であるため、引き続き支援をしていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活部文化国際課
-----	------------

名称	国際ネットワークの形成				
目的	誰(何)を対象として	海外県人会、遣島使	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	島根県の情報発信を行い、島根県との関係を密接にする		5,271	45
今年度の取組内容	JETプログラムの参加者等、島根県の行政機関に勤務した国際交流員や島根県出身者等で構成される海外県人会に島根県の情報提供を行い、これら海外在住者が継続して島根県に関心を寄せるとともに、国内外で島根県をPRしていただくことに繋げる。 また、ブラジルで開催された日本移民110周年の記念式典への参加や、総務省の委託事業を活用した在伯島根県人会の活性化を図る取り組みを実施した。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	海外県人会の活動が高齢化等により難しくなっている中、総務省の委託事業を活用し、在伯島根県人会における次世代育成を支援するとともに、同県人会との連絡調整を積極的に行い、連携強化を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	遣島使の任命数	目標値	8.0	8.0	8.0	8.0	回
	式・定義	各年度中に新たに任命する遣島使数	実績値	17.0	10.0	8.0		
			達成率	-	212.5	125.0	100.0	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・遣島使登録者35人（アメリカ12人、中国7人、ブラジル4人、ニュージーランド3人、韓国2人、イギリス2人、ロシア・オーストラリア・カナダ・ジャマイカ・タイ各1人）
- ・海外県人会10団体（活動休止等を除く）。会員数は各団体数十人程度で、最も会員数が多い在伯島根県人会は約250世帯（650名程度）。現地での交流事業の実施やSNSでの情報発信、現地との連絡窓口・アテンド役等を担っている。
- ・H30年度は、総務省の委託事業を活用することで在伯島根県人会における次世代育成支援を行い、同県人会の青年部（初期部員11名）の創設につながった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年遣島使の数は増加しており、近年では、他課からの依頼で島根県事業に関わった外国人を遣島使に任命するなど、新たなネットワークも形成されている。</li> <li>・海外県人会については、ブラジルやパリ、英国など一部の県人会の活動は活発であり、県からも情報誌等を送り情報提供してネットワークを維持している。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部を除いて、遣島使や海外県人会との国際ネットワークが弱くなりつつあり、維持が難しくなってきている。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遣島使は、帰国後に島根県との接点が少なくなった辞退者など、ネットワークが弱くなる傾向がある。</li> <li>・海外県人会は、会員の高齢化に伴う会員数の減少が進み、組織を維持することも難しくなってきている。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遣島使については、帰国後も島根県に関心を持ってもらえるように、Webなどを活用した魅力ある情報発信となるよう工夫していく。</li> <li>・海外県人会については、引き続き島根県の情報提供を行うとともに、国際海外協力事業での人的交流・支援を継続し、節目の事業には訪問団の派遣を行うなどネットワークの維持・拡大に努める。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

名称	しまね国際センターの支援				
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県民の国際理解や多文化共生、国際交流・協力などの実際の活動に直接的に関わる国際センターを支援し、より県民に身近で信頼感のある団体とする		23,317	24,363
			うち一般財源	23,317	24,363
今年度の取組内容	県内の多文化共生等の推進を図るため、(公財)しまね国際センターに対して活動支援を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民向け相談窓口の機能充実</li> <li>日本語教室運営の支援</li> <li>日本語教室不在地域における日本語学習機会の創出</li> <li>「やさしい日本語」を普及、促進させるための研修の実施</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	ホームページアクセス数	目標値	34000.0	34500.0	35000.0	35500.0	36000.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	(公財)しまね国際センターのホームページのアクセス数	実績値	46243.0	50891.0	53061.0	110493.0		
			達成率	136.1	147.6	151.7	311.3	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生による地域づくりなどに対する県民の関心の高まりなどを背景に、(公財)しまね国際センターのホームページアクセス数が前年度比で2倍を超えた。</li> <li>センターが発信している外国語メールマガジンの登録者数：363人(対前年度比+47人)</li> <li>県内在住の外国人住民からの生活に係る相談(英語、タガログ語、中国語、ポルトガル語)件数：323人、456件(対前年度比+131人、+178件)</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>(公財)しまね国際センターに対し県の各種事業を委託することにより、センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が深まった。同時にセンター職員の能力が発揮される機会が増え、それに伴うスキルの向上も期待できる。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>(公財)しまね国際センターに対する支援ニーズは増大かつ複雑・多様化している。</li> <li>他方で、(公財)しまね国際センターにおける専門人材は限られているため、こうしたニーズに対してセンター職員が十分に応えられていない状況がある。</li> <li>(公財)しまね国際センターの安定経営のため経費削減を継続している中で自主事業の拡大も困難な状況にある。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>(公財)しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営自体は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できない。</li> <li>このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県としては引き続き(公財)しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、センターが今後も多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	広報部広報室
-----	--------

名称	島根県ホームページ多言語対応事業				
目的	誰(何)を対象として	県内在住外国人および外国人観光客	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。			717
			うち一般財源		717
今年度の取組内容	・英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語への翻訳機能を整備する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	母国語によるHP閲覧が可能な県内在住外国人の割合	目標値				89.6	%
			(取組目標値)					
	式・定義	下記のとおり	実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> <li>母国語によるHP閲覧が可能な県内在住外国人の割合。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①外国人住民人口(※1) 8,875人</li> <li>②うち翻訳機能実装(7言語)により母国語で行政情報を入手できる人数(※2) 7,950人</li> <li>②/①*100=89.6%</li> </ul> </li> </ul> <p>(※1) 数値は全て文化国際課調べ(H30.12月現在)                      (※2) 国籍がブラジル、中国、ベトナム、フィリピン、韓国・北朝鮮、アメリカ、台湾、イギリスなどの住民</p>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・近年県内在住外国人や島根を訪れる外国人観光客が増加しているが、日本語が不自由な外国人にとって、くらしに必要な情報や災害時の緊急情報などを入手できる手段が限られている。 (参考) 県内在住外国人数 H25: 5,301人 → H30: 8,875人
	②	上記①(課題)が発生している原因 ・県がホームページ上で公開、提供している情報には外国語への翻訳機能が整備されていないため、在住外国人や外国人観光客に対する有効な情報伝達手段となっていない。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・ホームページに翻訳機能を整備することで在住外国人や外国人観光客へ必要な情報を正確に提供する。 ・在住外国人、外国人観光客の国籍別人数の動向に注視しつつ対応言語の拡充、見直しを図る。